

建設 常任委員会

除雪ステーション造成



Q. 工事費補正増の内容は。

A. 除雪ステーション建設地の造成については、消防庁舎建設地からの残土の活用で進めてきたが、盛土材としては土質状態が軟弱なことから、この土質改良についての工法比較をしてきた。その結果、新規土に入れ替えの場合より工事費の少ない、盛土のセメント改良工法を選択し1765万8千円を追加補正するものである。

※建設地 川口字下菖蒲崎地内（約4千㎡）

2億5千万円を
財調基金に



現在の水林浄化センター

Q. 公共下水道事業の財源確保の方策は。

A. 公共下水道事業は平成27年度から平成31年度まで、繰入金金のピークが推計される。本荘地域の管渠整備のほか、各地域の施設長寿命化事業などによるもので安定的な事業運営を図るため、この5年間の繰入平準化が大きなポイントとなる。この財源確保のため基金を設置し、毎年5千万円を目安に取り崩し、一般会計からの平準化を図り、下水道事業経営の健全化につなげるものである。



中学校通線
防雪柵破損

この防雪柵の設計強度は風速40㍎/秒であるが、設置時に資材業者が防雪パネルを下部に収納加工した際の、強度不足が判明した。このため、破損支柱の撤去及び新規支柱の再設置、また被害のなかった支柱加工部の補強のいずれについても資材業者で対応することとした。

Q. 原因と対応は。

A. 平成27年2月13日の強風により、市道中学校通線の防雪柵が延長168㍎にわたり傾くなどの破損被害があった。



強度不足で
補強工事

住宅リフォーム 資金助成

Q. 助成内容は。

A. 建築業者や消費者からの要望、県の動向も踏まえ、今年度も前年どおり8千万円を計上。前年同様、市内にある住宅を市内業者が30万円以上のリフォームをする場合、10㍎10万円を上限に補助するもの。

羽後本荘駅周辺 整備事業費繰越

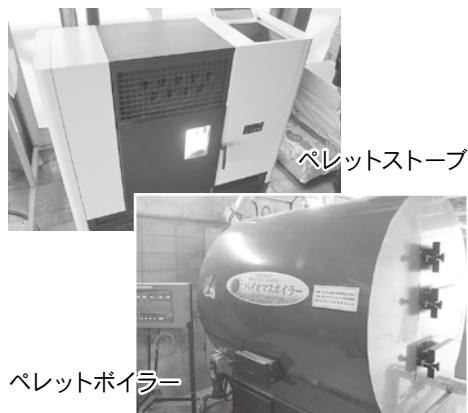
Q. JRとの協議の経過は。

A. 平成26年度予定の「羽後本荘駅周辺整備基本調査設計」のJRとの協議において、東西自由通路の整備位置、駅舎のバリアフリー化などの整備について具体的な検討を協議してきたが、相当な時間を要し繰越となった。

会社訪問

矢島木材乾燥株式会社を訪問し、「木質ペレット生産」行程などの視察を行った。

同社では、フローリング（床板）加工時副産物の鉋屑の再利用として、平成26年より木質ペレットの製造を行っている。木質ペレットを化石燃料の代替燃料として使用することによりCO₂削減効果による地球温暖化防止に貢献。当社の現状生産量は、年間千トン（ペレットストーブ1シーズン約660台分）で、ペレットストーブやペレットボイラーを設置し見学も含めたPR活動を行っている。



ペレットボイラー

※今年度も由利本荘市では、ペレットストーブなどの設置に助成を行う。

ネットで
農地情報を発信

Q. 農地情報公開システムとは。
A. これまでも農地の有効利用を進めるための情報として、農地台帳を整備し農地の利用調整などに活用してきたが、平成27年4月からは「農地情報公開システム」がスタートする。この仕組みによって、誰もが自宅などでインターネット上の地図で農地の地番や面積など一定の情報を見ることができるようになる。なお、所有者の住所は公表されない。

食・農・観の魅力発進

Q. まるごと売り込み事業とは。

A. 生産者・販売者などで検討委員会を組織し、ブランド化、流通体制の検討を行い、首都圏での販売可能な地元産食材・加工品販路拡大体制を整える。また、食の魅力に加え、アンテナ居酒屋などで祭りや獅子舞番楽といった伝統芸能を披露し、本市の魅力を伝えていく。

地魚でギョ ギョ

Q. 地元漁業食材ブランドアップ事業とは。

A. これまで市場などに出回ることがなかった商品価値の低い地魚にスポットを当て、漁業収益を上げる起爆剤とするための加工・料理方法などの研究開発に対して、漁業者が主体となって行う活動を支援するものである。

合併10周年記念事業

Q. 由利本荘・四季の彩りフォトコンテストとは。

A. 由利本荘市の風光明媚な自然と、歴史と文化をテーマとしたフォトコンテストを開催し、郷土のすばらしさを再認識してもらうとともに、撮影された写真を活用した観光客誘致PRを展開し、市民の郷土愛醸成の一助とする。写真を活用し合併10周年カレンダーを作成する。

Q. 日本型直接支払い制度とは。
A. 農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農継続活動に対し平成27年度からは、法律に基づく制度となり、水路の泥上げ、農地法面の草刈り農道の路面維持や植栽等農村共同活動、条件不利地の農業生産活動などのほか、地球温暖化防止・生物多様性保全に効果の高い取り組みに対して助成する制度である。



農業の地域活動を
支援します



問題 市議会議員に立候補できるのは、満何歳からでしょう。

- ① 満18歳 ② 満20歳 ③ 満25歳

正解は…③満25歳です。



国療跡地利活用 特別委員会

アリーナ建設工事 期間を4年に変更

Q. 平成27年度の事業内容と建設スケジュールは。
A. 造成工事とアリーナの建設工事に着手する。アリーナは当初、3カ年の建設工事期間で、平成30年度当初に供用開始する予定だったが、有利な財源確保や円滑な事業推進を考慮し、工事期間を4カ年に変更。平成30年度中の供用開始を目指す。
アリーナ建設工事継続費の平成27年度年割額は9億5千万円で、4カ年の総額は72億1千万円。
また、15人程度のスポーツやイベントなどの企画・実施専門家や市民代表者で構成する「総合防災公園・アリーナ等管理運営連携会」を設置し、施設の効果的、効率的な運営計画を策定していく。

造成工及び 駐車場路盤工 を前倒し補正

Q. 平成27年度着工予定の敷地内の造成工事を平成26年度で補正措置する理由と内容は。
A. 国の平成26年度1次補正予算で当該事業の補助金が交付されることになったことから、

新年度に予定していた造成工事と、駐車場の路盤工事を前倒し措置するもの。内容は、道路用地を除く敷地内9・7分の造成工事と、北側及び南側駐車場2分の路盤工事。補正額は1億840万円で、財源は国庫補助金5千万円、合併特例債4820万円、一般財源を充当するが、平成26年度末までの工事完了が見込めないことから、補正後の1億234万円を平成27年度に繰り越す。

各会派を代表して6名が、
合併11年目へ向けての市政を問う!!

どうする由利本荘



● 高志会 伊藤 順男 (12ページ)

- 合併10年の検証経過と新創造ビジョンへの反映状況について
- 平成36年目標人口72,000人以上の根拠となるデータ等分析について
- 人口シュミレーションからの財政見通しについて
- 地方創生は第一義に「人口減少に歯止め」ですが、一方で自治体の経営能力（自立）が試されていると考えるが市長の所見について
- 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」とその方向性について
- 新創造ビジョン（基本計画）から
- 職業紹介事業について
- TPP締結による地域経済及び総合計画への影響について
- 教育長の教育方針について

● 創風 渡部 専一 (12ページ)

- 地方創生の戦略として何を盛り込むか
- 総合計画の概要について
- 人口対策について
- 農業の振興について
- 防災対策について
- 芸術文化の振興について
- 町内会・自治会げんきアップ事業について
- 全国学力テストについて

● 市民クラブ 佐藤 勇 (13ページ)

- 施策の概要から
- 総合計画・新創造ビジョンと財政について
- 国療跡地利活用事業について
- 産業振興について
- 消防、防災について
- 教育・文化・健康福祉について
- 環境・社会資本整備について

● 公明党 伊藤 岩夫 (13ページ)

- 施政方針について
- 新年度事業について
- 教育方針について

● 社会民主党 今野 英元 (14ページ)

- 公契約条例制定について
- 「町内会・自治会げんきアップ事業」について
- 医療行政について
- フッ化物洗口事業について
- カダーレ内中央図書館の運営について
- 鮎川油ガス田シェールオイルの商業生産について

● 日本共産党 佐々木 隆一 (14ページ)

- 自然災害への点検と対策
- 特殊詐欺防止について
- 国際交流について
- 介護保険制度改定・市の対策は
- 後期高齢者医療制度の改定で市民への影響は
- 要介護者の障がい者認定で税の軽減を

可決

条例改正.....1件
補正予算.....2件

1/27

第1回臨時会

このように使いました
議長交際費をお知らせします
(平成27年1月～3月までの内訳)

◎慶祝、協賛など	【1月】10件	55,482円
	【2月】4件	24,380円
	【3月】1件	3,000円
◎用 事	6件	140,000円

詳細につきましては
市ホームページを
ご覧ください。



問題 3月定例会では、議員発案で新しい条例を制定しましたが、何と言う条例でしょうか？

ヒント！…〇〇による〇〇を推進する条例。詳しくは、2ページへ!!

財政の影響分析を
すべき



高 志 会

問 東京都三鷹市では
団塊世代が75歳に
なる10年後を見据え、財
政シミュレーションをし
た結果、納税額は20ㄱ34
歳の現役世代よりも60歳
以上の層が高く、ピーク
は50ㄱ54歳の層であるこ
とが分かった。

答 本市の人口減少は年千
人強と更なる少子高齢化
の進展が避けられないこ
とから、平成36年度、目
標人口7万2千人以上の
根拠に応じた財政の影響
分析をすべき。

問 本市の人口構成の
変化に応じた財政
への影響分析をしてみる
と、平成28年度は7億円の
減少見込み、個人市民
税は人口減が税額にも影

どうなる介護保険



市民クラブ

問 介護保険制度改正
内容と、介護報酬
引き下げによる影響は。

答 地域包括ケアシ
テムの構築（全国
一律の予防給付の一部を
市町村の地域支援事業へ
の移行措置、特養新規入
所者を要介護3以上にな
ど）と、費用負担の公平
化（所得に応じた2割負
担）が主な改正点である。

介護報酬の引き下げの
影響として、経営する事
業者にとっては収入が減
となり、サービス利用者
にとっては利用料金が減
となるほか、介護保険料
が抑えられるといったこ
とが考えられる。

事業者においては、介
護従事者の処遇改善を図

地方創生推進の
戦略は



創 風

問 地域ごとの課題に
沿って、地方公共団
体がまとめる、まち・ひ
と・しごと創生総合戦略
は、県や市町村の創意工
夫が問われるものと言わ
れている。本市の戦略は。

答 雇用創出をはじめ、
移住・定住政策、地
域金融機関も入れた産学
官金連携の実践、結婚・
出産・子育てにわたる切
れ目のない支援などを本
市の総合戦略の重要な柱
として、地方創生につな
がる取り組みを展開する。

問 総合計画に関し、
次の世代の負担軽
減についての考えは。

福祉支援施策に
ついて



公 明 党

問 生活困窮者自立支援
事業については、生
活に困窮している人の実
情に応じた、きめ細かい
支援が必要である。本事業
の取組みについて伺う。

答 当事業の対象者は、
生計面だけでなく
健康面、ひきこもりなど
複合的な課題を抱える方
も多いと予想されること
から、待ちの姿勢ではな
く積極的に地域に出向き、
隠れたニーズの掘り起こ
しに努めていく。

対象者の把握について
は、「民生委員」「職業安定
所」「介護や障害のサービ
ス事業所」などの関係機関
と連携を密にしながら、
生活に困窮されている方

議会の動き

▼1月▲

- 7日＊議会編集特別委員会
- 16日＊議会編集特別委員会
- ＊議会改革検討委員会
- 19ㄱ21日＊会派創風行政視察
（広島県安芸高田市、愛媛
県宇和島市、愛媛県西予市）
- 22日＊議会運営委員会
- ＊議会運営委員会協議会
- ＊会派代表者会議
- ＊議会全員協議会

▼2月▲

- 2日＊会派代表者会議
- 4日＊秋田県市議会議長会定例会秋田市
- 5日＊議会編集特別委員会行政視察
（秋田市）
- 10日＊平成27年度予算会派内示
＊会派代表者会議
- ＊平成27年度農業施策に関する
要望書受理
- 12日＊議会運営委員会
- ＊会派代表者・各委員長合同会議

問題 由利本荘市議会には、常任委員会はいくつあるでしょう。

- ① 4つ
- ② 5つ
- ③ 6つ



正解は…①4つです。総務・教育民生・産業経済・建設の4つの委員会があります。
議員はいずれかの委員会に所属して、担当する事項の議案などの審査をしています。



由利本荘市のココが注目されています

— 平成26年度 行政視察受入状況 —

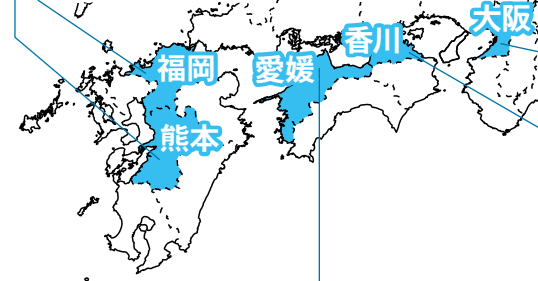
全国から多くの議会視察を受け入れました！



山鹿市/教育改革と学力向上、スポーツ立市について
議員グループ・6名 (10/1)



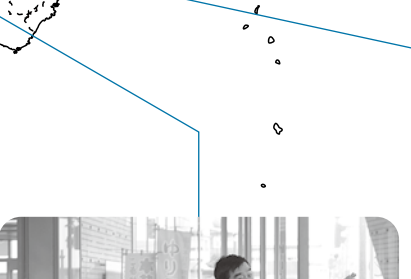
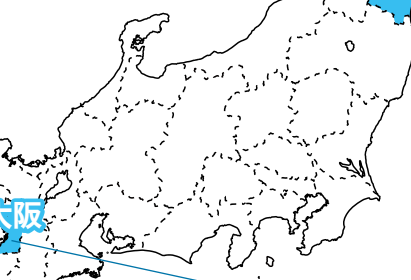
糸島市/予算・決算の審査方法について
議会運営委員会・9名 (7/3)



愛媛県/フットパスによる地域活性化、定住自立圏構想について
総務企画国体委員会・9名 (10/22)



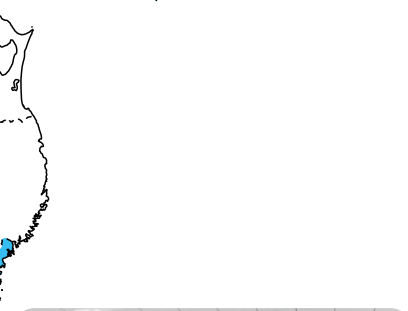
利府町/6次産業化の取り組みについて(あきたニューバイオフィーム)
産業建設常任委員会・7名 (7/31)



丸亀市/カダーレの建設コンセプト及び運営上の課題について
議員グループ・3名 (2/14)



奈井江町/学力向上対策について
全議員・13名 (10/9)



箕面市/教育委員会の組織、学校経営の取り組みについて
文教常任委員会・8名 (11/13)



箕面市/学力向上の取り組みについて
会派 自民党市民クラブ・7名 (8/19)

「持続的なまちづくり」に公契約条例を



社会民主党

自治体が発注する建設工事、委託業務などに賃金の下限額を定めた公契約条例制定を。

市が独自に定める最低賃金を規定する条例の制定は、最低賃金による地域別最低賃金の趣旨に反するとの意見があることや、労働基準法、労働契約法など、現行法との整合性が必要であり、現状においては国における法体系の整備が先決である。

市が独自に定める最低賃金を規定する条例の制定は、最低賃金による地域別最低賃金の趣旨に反するとの意見があることや、労働基準法、労働契約法など、現行法との整合性が必要であり、現状においては国における法体系の整備が先決である。

地域により深く、しっかりととした根の張る図書館づくりが求められており、図書館づくりの最終ゴールは「地域づくり」である。中央

図書館に指定管理者制度導入を予定しているのか。

図書館の指定管理者制度導入状況は、平成26年度で全国市町村立図書館の約13割、約400館になる。図書館は、その公共性の高さから直営がふさわしく、現段階では自ら運営していく。

図書館の指定管理者制度導入状況は、平成26年度で全国市町村立図書館の約13割、約400館になる。図書館は、その公共性の高さから直営がふさわしく、現段階では自ら運営していく。

シェールオイルの採取の方法と水質調査について伺う。

平成24年10月にシェール層のすきまをふさいでいる物質を溶かし、オイルを取り出す酸処理が行われたが、酸の種類は塩酸、フッ酸の2種類である。酸の使用は産出試験の一度だけで、水質汚濁防止法に違反するものでなく、水質検査の義務もない。鉱山保安法などの法令も遵守している。

平成24年10月にシェール層のすきまをふさいでいる物質を溶かし、オイルを取り出す酸処理が行われたが、酸の種類は塩酸、フッ酸の2種類である。酸の使用は産出試験の一度だけで、水質汚濁防止法に違反するものでなく、水質検査の義務もない。鉱山保安法などの法令も遵守している。

※フッ酸(フッ化水素) フッ化水素の水溶液である。俗にフッ酸と呼ばれ、工業的に重要であるが、触れると激しく体を腐食する危険な毒物。

「後期高齢者医療制度」軽減特例の廃止で3〜10倍に



日本共産党

国では平成30年を目途に軽減措置を廃止し、保険料を上げようとしている。これが実施されれば保険料が3〜10倍にはね上がる高齢者もいる。

本市の軽減措置の対象者は何人か。およその額はいくらか。滞納者は何人か。収納状況は。

1月末現在、本市の軽減措置の対象者は7670人、約2億6800万円、滞納者は150人、滞納額は236万円、短期保険証の発行は10人、収納状況は特別徴収100割、普通徴収85.4割である。軽減特例が廃止される

と均等割9割軽減の方は3900円が1900円に、被扶養者軽減なしの方は3900円が3万9700円となり、被保険者への影響は少なくないと考えている。

本市の昨年10月までの特殊詐欺被害認知状況は「オレオレ」「架空請求」「金融商品」など9件、4千万円となっている。全国的にも550億円と増えている。

被害を少しでも減らすため、固定電話のナンバーディスプレイ(かけてきた相手の電話番号がわかる)、ナンバーリクエスト(番号非通知の電話をシャットアウトできる)の活用は。

特殊詐欺に対して警察や防犯協会などと協力し注意喚起をしてきた。ナンバーディスプレイ、ナンバーリクエストなども被害防止の有効な対策の一つとして紹介しながら、特殊詐欺被害防止に向けた取り組みを講じていく。

特殊詐欺に対して警察や防犯協会などと協力し注意喚起をしてきた。ナンバーディスプレイ、ナンバーリクエストなども被害防止の有効な対策の一つとして紹介しながら、特殊詐欺被害防止に向けた取り組みを講じていく。

議会事務局

4月1日付の人事異動に伴い、次のメンバーで新体制がスタートしました。よろしくお願いします。

事務局長	鈴木 順孝
参事兼次長兼庶務班長	鎌田 直孝
次長兼議事調査班長	佐々木 紀孝
主査	小松 和美
主査	渡邊 美和
主査	高橋 清樹
主査	佐々木 健児

議会委員会条例の一部改正により、4月1日から常任委員会の所管事項が次のようになりました。

【総務常任委員会】	総務部、企画調整部、出納室、議会事務局、監査委員事務局、選挙管理委員会事務局、消防本部
【教育民生常任委員会】	市民生活部、健康福祉部、教育委員会事務局
【産業経済常任委員会】	農林水産部、商工観光部、由利本荘まるごと営業本部、農業委員会事務局
【建設常任委員会】	建設部、ガス水道局



地域再生の目玉は？

村上 亨
(会派 高志会)

◆定住自立圏構想の推進は

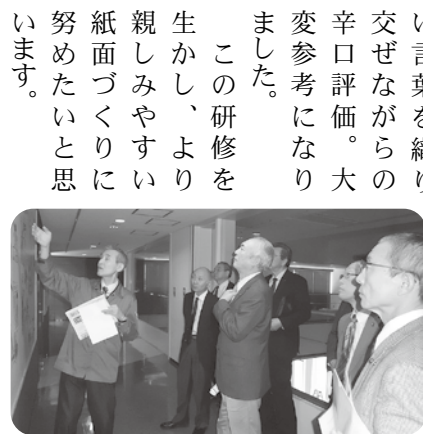
問 人口減少・少子高齢化対策としての定住自立圏構想の今後の着眼は。

答 再来受診受付システム事業の継続、医療サービスの実現。子育て支援ネットワークづくり、地域コミュニティバス運行継続、交通空白地域の由利、東由利地域での運行。由利高原鉄道への取組。町内会自治会げんきアップ事業による移住定住への取組と地域コミュニティ再生を目指していく。

◆地域の拠点づくりの構想は

問 新創造ビジョンの「地域毎のにぎわい拠点の創出」と小さなコンパクトシティ構想との関係は。

答 個性あふれる地域の創造を目指し、地域特性と地域資源を生かした、にぎわい拠点を創出していく。



さががけ印刷センターで説明を受ける

「編集、レイアウトの基本と記事の書き方」を学ぶことを目的に、さががけ印刷センターを訪問しました。講師の魁新報社編集局制作センター長の佐藤誠吾さんより、「中学生でも理解できる内容」「5 W 1 H (Who・誰が・What(何を)・When(いつ)・Where(どこ)で・Why(なぜ)・How(どのように)、最初の段階で内容が分かるようするのがコツ」「主見出し8字、脇見出し10字が読みやすい」など、具体的な話をお聞きしました。温かい言葉を織り交ぜながらの辛口評価。大変参考になりました。この研修を生かし、より親しみやすい紙面づくりを努めたいと思います。

国、県、市、県立大、地元関係業者、林活議連県市議団、総勢80人で林産業の現状と今後の課題について意見交換しました。県立大教授 林知行氏の基調講演、次に各代表者によるパネルディスカッション質疑応答がなされ、白熱した応答があり職域の課題の奥深さを痛感しました。

持続可能な林業経営が心配される現在、川上(生産者)と川下(消費者)の相互理解が薄く、林業家の所得確保が困難で、結果として山林が荒れている。

今後の課題として、山林や木材と共生する大切さの教育をはじめとした「人づくり」が急務などの議論が交わされました。



パネルディスカッションで議論白熱

質問項目

1. 定住自立圏構想形成方針、共生ビジョンについて
2. 都市計画マスタープランにおけるコンパクトシティ構想について
3. 新創造ビジョンについて
4. 農業・農村への取り組みについて
5. 独立した空き家条例の制定について

◆子育て支援の一環として

問 地元就職者への奨学金の減免制度について。

答 国が交付金を上乗せしようとする制度であり、今後県や周辺自治体の動向を注視し、研究したい。

◆今後伸長する産業への取り組みは

問 今後伸長する医療、輸送機械、半導体、自動車、環境エネルギーなどの企業産業の誘致連携について。

答 TDK増設による経済効果と将来の雇用確保を期待している。また鳥海地域からの工場建設の話もある。

問 現条例から独立した空き家条例制定はいつか。

答 次期定例会への提案を検討している。

議会報編集特別委員会 行政視察報告

2月5日
より親しまやすい
紙面づくりを
目指して

森林・林業・ 林産業活性化 推進議員連盟 活動報告

2月3日
林産業の
活性化を
さぐる

行政視察・議連報告



地域力向上目指し

長沼 久利
(会派 高志会)

◆内容あるコミュニティ・スクールにするために

問 学校教員の負担を緩和するための事務の効率化等の計画は。

答 ふるさと教育で培った地域と学校の絆を深め学校と地域が双方向にそれぞれができる役割を分担をしながら、学校づくり、地域づくりを進める。事務の効率化については計画的に実施する。

問 学校運営協議会の法律上の権限行使は。

答 校長が作成する基本的な方針の承認を行うとともに、学校の運営に関する事項、教育委員会または校長に対し意見を述べることもできる。さらに教職員の採用その他の任用に関する事項について、任命権者に対し意見を述べることが出来る。権限の行使については、協議会の協議や熟議の中で十分斟酌し全体合意の中で実施される。

問 活動資金の調達・運用は。

答 情報提供や事業実施に係る経費など必要になるため、平成27年度は1校当たり約12万円を計上した。さらに、他の事業の補助金も活用しながら実施していく。なお、協議会委員の報酬は国の動向をみて定める。



次期総合計画「新創造ビジョン」 の最重要課題達成の具体策を！

高野 吉孝
(会派 創風)

◆人口減少を少しでも緩やかにするための方策は

問 少子化対策、若者の市内への就業支援、定住促進などに予算を多くつぎ込むべきでは。

答 中学3年生までの医療費の全額助成や子育て支援金の支給、一時保育などを実施予定である。また、「仕事づくり課」で、無料職業紹介事業や首都圏住者と地域企業のマッチングを実施する。

◆本荘区域の都市計画道路見直しの考えについて

問 見直す場合の方針とタイムスケジュールは。

答 平成27年度から3カ年で、都市交通体系調査などを実施し、都市計画道路の見直しを検討する。

問 石脇通線および市道田尻石脇線の整備について。

答 都市計画道路の見直しの中で検証、検討する。

質問項目

1. 地方創生から
2. 行政改革大綱から
3. 雪対策総合計画について
4. 産業振興について
5. 観光振興について
6. 商工振興について
7. 市民福祉について
8. 教育について
9. 火山の監視体制について
10. 文化伝統について

◆観光を産業としての意気込みは

問 新たな観光振興計画の留意点は。

答 旅行形態は個々の価値観やニーズを捉え、観光拠点整備、観光スポット二次アクセスの向上、体験メニューの創出による交流人口の拡大に努める。また、これまでの台湾、韓国、さらにタイ王国をターゲット国と位置づけ、今後期待される「鳥海山・飛島ジオパーク」や鳥海ダム建設を期にインフラツーリズムも視野に入れて計画していく。

◆地域の「足」の確保は

問 次期公共交通総合連携計画策定に向けての考えは。

答 時期計画は現計画を引き継ぎながらも「交通空白域への対応」などを解決するため、「交通空白地域の解消と持続可能な公共交通体系」の構築とした。

問 空白域の対応は進んでいるか。

答 要望のある由利・東由利地域など4地域の約2360世帯の意識調査を実施し、「地域公共交通活性化再生協議会」において委員から意見を伺い、運行形態や経路など持続可能な対策を講じていく。

質問項目

1. 次期総合計画「新創造ビジョン」について
2. 本荘区域の都市計画道路の見直しについて
3. 公文書館の整備について
4. 新山公園の整備計画促進について

◆公文書館の整備について

問 市の公文書館をつくる考えは。

答 公文書などの活用と保存について、東由利総合支所と岩城総合支所の旧議場などの活用を検討する。また、専門的な知識を有する職員については、その体制のあり方などを検討する。

◆新山公園の整備計画促進について

問 新山公園「三十三観世音菩薩」の散策路整備を観光資源として整備すべきと考えるが。

答 地域の皆様の憩いの場としてのみならず、観光資源として活用できるように、散策路の整備に努める。

問 「あずまや」の新設と新山公園2号線のガードレールの修繕をすべきと思うが。

答 「あずまや」は2カ所を更新予定で、ガードレールも、年次計画により修繕していく。